

紙面

↑...センサー...↓

近年、環境汚染や格差拡大といった世界的な課題の解決に向け、持続可能な開発目標（SDGs）の達成が強く求められている。一方で、SDGsの先を見据えた新たな価値観として、「SWGs」が注目を集める。「D」のデベロップ（開発）に対して、「W」はウェルビーイング。身体的・精神的な健康に加え、人との良好な関係やつながりの充実を重視している点が特徴である。

例えば、SDGsが「全ての人が働ける環境をどう整えるか」に重点を置くのに対し、SWGsは「働くことを通じて、いかに生きがいや人とのつながりを得るか」と、より内面的かつ関係性に焦点を当てた目標へと進化している。

◇ ◆ ◇

こうした視点を具体化した取り組みの一つに、6月10日朝刊経済面に掲載されたグラミン銀行の日本版の事例がある。バングラデシュで誕生したグラミン銀行は、貧困に苦しむ人に少額で無担保融資し自立を促す。2006年にノーベル平和賞を受賞した。

日本版の実践では、融資を受ける女性らが5人一組でグループを組み、定期的に顔を合わせながら進捗状況を共有し、互いに励まし合いながら返済にも責任を持つという仕組みが採用されている。記事で紹介されたシングルマザーの菅野奈津子さんは、「グループは自分にとっての居場所になった」と語る。この支援は、単なる経済的自立にとどまらず、孤立しがちなシングルマザーの人間関係の再構築や社会参加の促進にも大きな

共に感じ考える視点で

意義を持つ。働くことは、収入を得る手段であると同時に、社会とのつながりを取り戻す機会にもなっている。

◇ ◆ ◇

18日とうほく・総合面に、認知症への理解を深め、当事者とともに考える「みやぎオレンジミーティング」が紹介された。39歳で若年性アルツハイマー型認知症と診断され、現在も働き続けている丹野智文さん（51）の活動が取り上げられた。丹野さんは、診断を受けた後、自らできることを模索し、仕事や講演活動を通して社会とつながり続けている。その姿勢は、認知症を「失われた能力」ではなく、「関わりの中で輝く可能性」として捉える視点を、私たちに示している。

彼が社会で活躍し続けられる背景には、家族や職場、地域の人々の理解と、本人の強みを尊重した柔軟な支援（関わり）がある。

報道は、認知症当事者が持つ多様な能力や社会参加の重要性を訴え、共生（お互いの違いを認め、足りないところを支え合って生きる）社会の実現に向けた理解の促進を呼びかけている。「人を支えるとは何か、働くとはどういうことか」、その本質を問い直す契機となった。

社会課題を単に分析するのではなく、共に感じ、共に考える視点から、当事者の声に耳を傾ける取材や報道が、今後より一層求められるだろう。誰ひとり取り残されない社会を目指す上で、共感と関係性を大切にする報道の役割は、今後さらに重要になることが予想される。



東北福祉大
総合福祉学部教授
関川 伸哉

この批評は河北新報の最終版（朝刊16版、夕刊）をもとにしています。